

# 地域活性化への新たなアプローチ

## －地域経営と知財管理－

金沢大学産学官連携推進本部 副本部長  
イノベーション創成センター長・教授

吉国 信雄



### 1. はじめに

吉国： 今日の名が「知財活用の最前線」なのですから、最前線という実感がなくて、多分「回れ右」をしたときにひょっとしたら一番最前線かなと思っています。今日のお話は、お集まりの皆さんが、知財といたときに思い浮かべる知財とはやや趣が違いかもれません。

#### ■ 事例紹介：3年前から取り組んでいること



今、ご紹介いただきましたけれども、私はもともと特許庁におりました。国立大学の法人化のタイミングで金沢大学にお世話になることになり、3年ほど前から、イノベーション創成センターという組織の長をさせていただいています。何をやっているかと言いますと、イノベーション創出。その話もこのあとにさせていただきますけれども、地域、特に金沢大学がある石川県に事業化、雇用創出といった観点でいろんな活動をさせていただいています。その中で知財というものを新たな観点で見ていくべきではないか、知財というものが本当はもっとも潜在的な力強いものではないかと、そういった話をさせていただければと考えています。

### 2. 新たな挑戦～地域・事業化・人材育成

まず、どういったことに取り組みつつあるかというところをご紹介します。キーワードは「地域・事業

#### ■ イノベーション創出のためになすべきこと

イノベーションは社会的な変革。“技術”は変革のトリガーとしての役割を果たすが、技術のみでは変革はできない。技術を活かすための社会構造的なイノベーションが不可欠である。

##### 【技術的阻害要因の克服】

- ・ 新技術、複合技術、従来技術の転用・応用

##### 【制度的阻害要因の克服】

- ・ 制度・運用の変更、法制度、既得権益

化・人材育成」です。石川県といいますと、県庁所在地が金沢という観光都市ということで、1つのすごく良いイメージがあります。それから、能登は自然豊かですし、人情味豊か。こういった地方にある地域としては非常に恵まれている面も多々あるかと思えます。その一方で、特に能登地域は過疎高齢化が非常に深刻で、耕作放棄地がだんだん増えている。学校も廃校といったことをふと耳にしてしまう。そういった地域でもあるということで、ここに地域・事業化・人材育成を、つまり、この地域に住んでいる人たちが、この地域に生まれて本当に良かったという思いを抱いていただくための活動を、ということで3年ほど前から取り組んでいます。

私が所属するのはイノベーション創成センターというところで、イノベーションというのはそもそも何かということです。かつてはイノベーションというと技術革新ということで、何か技術的な側面が非常にクローズアップされた時代もありますけれども、現在では、大きな社会的変革ではないかという捉え方がなされているようです。私どもとしても、イノベーション創出のために技術的な面と社会制度的な面の、大きな2つのポイントがあるのかなと思っています。

技術的阻害要因というのは、イノベーションを実現するまでに克服しなければならないものですがけれど

も、技術的な面、制度的な面、実際に地方に身を置くと一番大変なのは制度的な側面ではないかと、そういった気持ちを抱くことが多々あります。こういった技術的な面、制度的な面をどう克服していくのか、そしてその中で知財というものがどういう役割を果たすのか、そういったことにならうかと思えます。

■【農商工連携／医商工連携・ビジネスクリエイト道場】

農商工連携／医商工連携・ビジネスクリエイト道場を開設

農商工連携の場合、金沢大学には農学部はなく、“農”関連の人的ネットワークはゼロからの出発。

- ⇒ 縦割り世界の弊害を打破し、閉塞感を打ち破るべし！
- ⇒ だから、個々の事業ではなく、仕組みの構築が大切。

3年ほど前からですが、まず何に取り掛かったかという、地域・事業化・人材育成で一番重要なものは何か。先ほど能登の地域という話をしましたが、産業はほとんど一次産業が大きなシェアを示しています。そういったところに新たな産業創出ということで、農商工連携ということをやまず強く意識しました。最近よく言われる六次産業というようなものです。それから、当然それだけでは駄目で、実際にその地域で暮らしていくためには、健康・安全・福祉の問題、それから教育の問題といろいろあるのですけれども、もう1つの切り口として医商工連携。こういった切り口でスタートをさせていただいております。

特に金沢大学は総合大学ではあるのですが、農学部がない。けれども、農商工連携というものをまず重要な課題ということで取り上げました。これはある意味ではハンディで、ある意味では非常なメリットだったと考えています。ネットワークゼロからスタートしたわけですが、考えてみると、しがらみがないという、今にして思うとこれは最大のメリットだったなと感じています。と言いますのは、地域における地域イノベーションの創出というようなことを別の視点で言うと、今の日本全体に漂っている閉塞感をどうやってぶち破るか、そういった思いと同じかなと思ってまして、ゼロからの出発ということでスタートさせてもらいました。

こういったことをやろうとした背景には、私が金沢

■平成17年に“ビジネスクリエイト工房”を開校

金沢大学の特許による知財ビジネス啓蒙セミナー

例：MRI診断pat技術⇒マグロの等級判定ビジネス



○立教大学と共催で半年間実施。隔週で、17:30～20:00、有料で20人。

○知財戦略とビジネス創出戦略の実施により大きな反響があった。

○ビジネスクリエイト道場発想の原点ともいうべきもの。

文科、経産両省のクラスター担当室長(田口康氏、塚本芳明氏)もオブザーバ参加。

大学にお世話になって2年目、平成17年に開設した“ビジネスクリエイト工房”というものがあります。大学の技術というものを企業様からご覧になると、あそこの大学はああいう先生がいる、ある意味では1つの分野、縦の分野で大学の技術を見られる。「シーズとニーズのマッチング」というような表現がありますけれども、それでやられると、旧帝大ならいざ知らず、すべてのフィールドの一連の研究者が揃っていただいのですけれども、そうでない場合には、大学の序列そのままのランク付けをされてしまう。それは本来は違うのではないかと、大学のそういった研究成果は、分野が変わるとある意味で大化けするのではないかと、それを1つの問題意識としてビジネスクリエイト工房というものを開設させていただきました。

生産、加工、流通販売、IT戦略、ブランド戦略などの専門家を招き全7回開催

平成20年度 新たな連携体制の確立と地域の潜在的なニーズの収集

事業化支援ワークショップ【農商工連携ビジネスクリエイト道場】の実施



平成20年度 ビジネスクリエイト道場

- 入門者  
プラン・アイデアを待つ参加者 に対して
- 師範  
習熟度での指導者(各分野の専門家) と、
- 師範代  
委託店での指導者(成功例を持つ事業者) が、
- 事業化  
『異域化⇒事業化』への舵打 ちを支援!

農商工連携に関する専門家、活動中の組織と幅広いネットワークを構築  
連携事例についての情報収集や問題点の整理

学内外専門家、近隣大学関係者、地域企業など延べ374名参加

これは実際には、半年間、立教大学さんと共同で、金沢大学の研究成果を用いて第二創業しませんかということで、スタートさせていただいたものです。こういった活動を過去にやっていたので、これを踏まえて、農学部はないけれども、農商工連携の“ビジネスクリエイト道場”というものをまずスタートさせた



わけです。

本当にこの分野の人たちとは全く何のネットワークもなかったものですから、道場だから入門者がいて、師範がいて、師範代がいてと、そういったものではないかということで、生産分野、加工分野、流通販売、IT戦略、ブランド戦略、こういったテーマごとにトータル7回開催させていただきました。こうやっているうちに、金沢大学はいったい何をやるのだということで、学内外の専門家、近隣大学の関係者、地域企業の方々など延べ374名に参加いただいたということで、これが今日お話しすることのまずスタートラインだったかなと思っています。

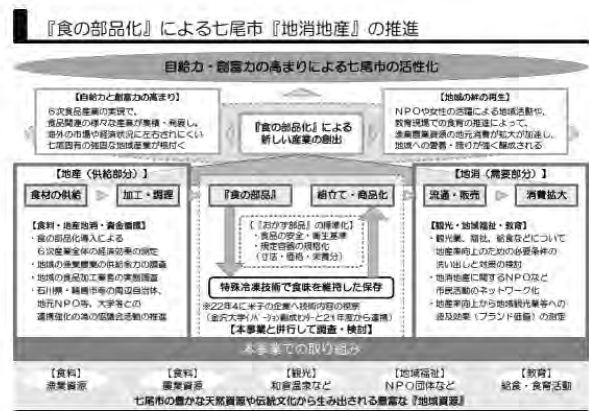


これがそのビジネスクリエイト道場の第2回目の雰囲気です。金沢のあるホテルで開催したのですけれども、「SWOT分析」といったことも含めて、いろんな立場の方に入っていたいただきながら、1つの事業化という方向で活動をさせていただきました。改めて考えると、ここからがスタートでした。



1年目はネットワークを構築するために、入門者、師範、師範代、事業化ということでスタートしたのですけれども、私の口から言うのも変なのですが、これ

は非常に好評でした。好評だったのですけれども、2年目の4月に部下に指示したことは何かと言うと、4、5、6月の3ヶ月は何もするなと言ったのです。なぜかと言うと、だいたい上手く行ってしまうと、勢いで今年も頑張ろうねとってこのスタイルをやる。1年目は上手くいきましたが、これはあくまでもネットワーク構築であるということです。農学部のない金沢大学がこういうことをやろうとすることで逆に興味を持っていただいたわけです。これに甘えると、だいたい2年目は勢いで上手く行っても、3年目にこけると思いましたので、根本的にやり方を変えようと、そのために4、5、6月は仕事をするなどという指示を出しました。



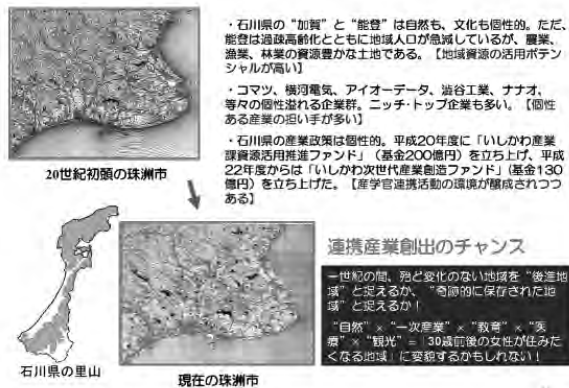
それで2年目に取り掛かったのが、これも農商工連携のビジネスクリエイト道場の発展型ですけれども、和倉温泉という観光地を抱えている七尾市をベースに、食のハブ基地を作りたいという構想のもとに、「食の部品化構想」というものを立ち上げました。ただ単に大学がいいと思って立ち上げただけではなくて、七尾市長さんと、うちの客員をお願いしている多喜さんという方と、私で三者会談をして、七尾市で「食の部品化構想」を発展させていこうという方向付けをしていただいて、2年目は具体的な事業化のテーマに取り組んだということになります。

これを話すとかなり時間がかかるのですけれども、要は付加価値をどうやって上げるかということです。日本の産業で一番利潤を上げているのはどこかといったときに、いろいろあると思うのですけれども、1つの代表例として自動車産業を考えれば、あれは部品化・標準化といったことを踏まえて1つの組み立て産業として成り立っている。食というものを考えたときに、食の部品化というものをもし可能ならしめたら、色々なメリットがあるのではないかということで

スタートさせたものです。特に農業、水産業の一次産業の場合は、たくさん獲れると逆に価格が買い叩かれて、売るに売れないという問題がある。そういったことも含めて、吸収していくための仕掛けづくりだとご理解いただければと思います。

これは、そういった方向付けに基づいてどういったことをやっていくかを整理したものです。こういった事業に取り組んできているということで、まず今日のお話の前提というふうにご理解いただければと思います。こういうことをやっていて、何を考えるようになったかというお話を次にしたいと思っています。

### 3. 地域貢献から地域経営へ



石川県の能登半島に珠洲市という市があります。この絵は100年前の珠洲と現在の珠洲です。多分大阪で同じことをやったら、全く絵が違わないかと思えますけれども、これをよく見ると、あんまり変わっていないのです。これをどういうふうに捉えるかなのですが。地域資源の活用ポテンシャルが高いのではないかと、もっと言えば、土壌が汚れていないということです。本当にゴミの廃棄とか廃土とか、産業廃棄物といったものにはほとんど縁のない土地ですから、そういった意味では地域資源の活用ポテンシャルが高いと考えたらいいのではないかとというのが、まずこの見方です。

石川県全体をどういうふうに見ていくかということ、東京とか近畿の地区のように大きな企業さんがほとんどない。石川県に絡んで大きな企業というコマツという世界的な企業もあるのでありますが、地場産業とはとても言えない。しかしながら、石川県はニッチトップ企業が非常に多いということで、極めて特色のある地域です。一部の例外を除いて超特大の企業はな

いけれども、個性あふれる企業さんが多いのです。

もう1つは、石川県の今の産業政策を見ると、いい意味でちょっと変わっているのですけれども、平成20年度に「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」200億円を立ち上げて、さらにその2年後の平成22年度、つまり昨年「いしかわ次世代産業創造ファンド」というものを立ち上げています。県がとにかくこのファンドを活用して、この運用益でもって新たな産業を興すという、県全体の産業政策という大きなうねりがあります。私どもは農学部がないにも拘らず農商工連携にチャレンジしたわけですが、これはそういった流れを最大限に活用できるチャンスではないかと考えています。

#### ■ “地域貢献” vs. “地域経営”

#### “地域経営” と産学官連携

個々の事業の追求には限界がある。地域が抱える構造的要因を克服することが必要。

⇒個々の事業から仕組みの構築へ：【地域経営】

- ①地域経営⇒リーダーシップ、継続性、総合的。
- ②社会的な阻害要因を排除し、技術の活用、活性化の仕組みを構築する。
- ②地域経営におけるシンクタンクとしての大学の役割を明確に。

#### “地域貢献”から“地域経営”へ

そこで、「連携産業創出のチャンス」ということで、もう一度今のお話をまとめると、一世紀の間ほとんど変化のない地域を、“奇跡的に保存された地域”と捉え、“自然”、“一次産業”、“教育”、“医療”、“観光”、これらを組み合わせる。これらはすべて手段です。目的は何かと言うと、「アラサー（アラウンドサーティ）の女性が住みたくなる土地」にどうやって持っていったらいいかということ、一番の柱として考えるということです。

今日は詳しいデータを持ってきていないのですが、法人税の収入が激減、人口がどんどん減ってきますから住民税も減っていくわけです。それから先ほど言ったように廃校も増えていくと、教育の機会も減っていく。そういったことで人が減っていけば病院経営も成り立たないということで、医療の問題も出てくる。どんなに自然が豊かだと言われても、住みたくない土地になってしまえばもう終わりだということで、この危機的状況を何とかしなければならぬ。ある意味では待ったなしのタイミングだと思っています。



す。

### ■地域経営における課題

#### ○並列構造から直列構造へ

- ・地域のために多数の事業が行なわれているが、地域の活力は低下し続けている。
- ・縦割り構造＝並列構造。1.5V電池を100万個集めても1.5V。
- ・地方は縦割り構造の“集積場”。
- ・打破するためのビジネスモデルとリーダーシップが必要。

#### ○脆弱性の克服

- ・既得権益や縦割り構造は、ある意味の安定構造。
- ・新たな仕組みを構築する際の脆弱性の克服を考えるべし。
- ・そのツールとして、標準化、認証システム、知財管理……

**産学官連携の新たなテーマとして考えられるのでは？**

そのために、県のファンド等も活用しながら、大きなうねりを作らなければいけないと考えて、毎月能登を順番に泊まり歩いたこともあります。そこで色々なことを感じました。本来ならばみんなが一つになってこの問題に取り組まなければいけないのに、それぞれが頑張りすぎて、ふと気がついてみるとみんなバラバラというのが、意外と地域の現状ではないかということです。

大学というのは教育、研究、そして社会貢献。その社会貢献の1つの一環として地域貢献という言葉が使われますけれども、そういう状況を見ているうちに、“地域貢献”という言葉自体は悪くないのですけれども、何かアリバイ工作をしているような感じになってしまったのです。どういうことかと言うと、貢献しようがしまいが、本当にそこに生まれて良かった、育って良かったという地域になっているというものではない。そのためには何をしなければならぬかと考えたときに、「個々の事業から仕組みの構築へ」という考え方が必要なのではないかと強く感じた次第です。

“地域貢献”という言葉を変えてみると、まず経営ですから、リーダーシップが不可欠、そして継続性、これが一番大事なのだと思います。イノベーション創出のために地域に事業化を促し、雇用を生んでいくために、色々な問題があります。これを一言で“社会的な阻害要因”と言ってしまうと、それを排除する大きな方向を持ったリーダーシップが必要です。リーダーシップが発揮されれば、我々は優れた技術を持っているわけですから、そういったものを活用できる土壌が生まれていくのではないかということです。

そういった活動をするにあたって、私の立場という

のは産学官連携という立場ですけれども、では「産」ができるのか、それとも「官」ができるのかというふうに考えると、こういった問題提起は「学」のほうがやりやすいのではないかということになります。正直言って大学が事業化まで責任を持てるものではありません。大学ですから、経営者でもない。でも、あえてこういう地域経営という問題提起をさせていただいているところです。

普段感じている地域というものをこの“地域経営”というコンセプトで見たときに、どういう問題があるかと言うと、まず「並列構造から直列構造へ」と書いていますけれども、これは石川県という地域だけではなくて、日本全体が抱えている問題でもあるように思います。というのは、みんな一生懸命にそれぞれの立場でやっている。お金もいっぱい落ちている。言うなれば、それぞれのファクターを見ると、それなりの性能を上げているということです。でもそれが全部並列構造になっていますから、どんなに性能のいい電池を100万個集めようが1,000万個集めようが、並列ですから1.5Vですね。あんまり性能が良くなくても、直列に10個集めれば15Vで、100個集めれば150Vになると、そのようなものの見方です。

よく縦割り構造と言いますが、縦割り構造というのは電池の並列と同じで、地方においてはその傾向が強いというのが私の実感です。過去30年東京で仕事をさせていただいたのですけれども、なんで同じ環境で、同じ目的に向かって一緒にやらないのだということが多々ありすぎます。そういったことが地域におけるリーダーシップを執っていくうえでの一番の問題点かなと思っています。

次に、「脆弱性の克服」と書かせていただきましたけれども、ある意味では既得権益や縦割り構造というのが社会的な阻害要因であるとする、これはまたある意味では居心地もいいのです。社会の安定構造にも寄与していたということで、これが全部なくなり、過疎高齢化の土地に都会的な気風だけが広がったらどうなるかと言うと、バラバラになります。とんでもないことになる可能性もあるということで、このあたりの繋がりとか連携というものを本気で考えていかなければいけないのではないかと考えたときに、強く感じたのは、標準化、認証システム、知財管理が接着剤としての役割を有しているかもしれないということなのです。

ここにいらっしゃる方は知財に強い関心をお持ちの方が圧倒的に多いと思うので、釈迦に説法かもしれませんが、知財とは何かと聞かれたら、私は「この指とまれ！」だと思っています。例えば特許というのは、他人様の特許との兼ね合いもありますから、特許があっても何もできない状況が多々ある。これを難しい言葉で排他権という言葉がありますが、逆に「使わせて」と人様が頼んでこれたら、「いいよ」と言うか、「使わせてあげない」と言うかの二者択一になります。そこで、「いいよ」、すなわち、「この指とまれ！」を選ぶことで、多くの仲間を集めることができます。これを最近流行のカタカナで言うと、アライアンス形成のためのツールが知財、これを地域に当てはめたらどうなるかということを考えるようになりました。

### 3. 1 連携活性化ツール「いもづる」と戦略策定ツール「魚眼マンダラ」

#### ■ 課題解決に必要なものは何か？

##### 【異分野をつなぐ】

- ・異分野同士をつなげば新たな価値が生まれる。
- ・でも、異分野同士をどうつなげて言ったらいいの？  
⇒活性化ツール「いもづる」

##### 【明確な目標】

- ・明確な目標を設定してこそリーダーシップが生まれる。
- ・立場の違う人たちが同じ目標をもてるもの？  
⇒戦略ツール「魚眼マンダラ」

##### 【明確なリーダーシップ】

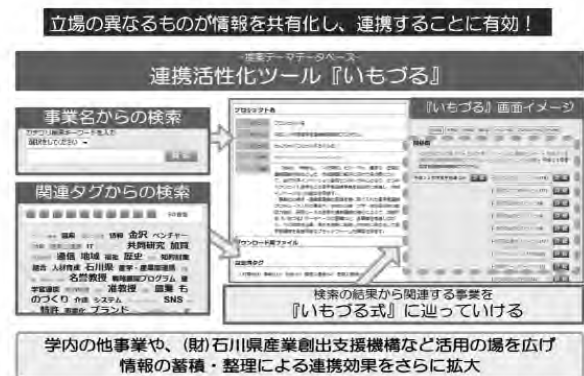
- ・強い意志が必要！
- ・安全地帯に身を置く人が多く、企画倒れになってしまうのでは？  
⇒戦略を展開するための手法「地域経営と知財管理」

とは言いつつも、知財もツールでしかない、手段です。それを使って何をするか、これが一番大事なわけです。特に地域というところに目を向けたときに、立場の違う人がいっぱいいるわけです。それぞれの立場でものを語ってしまうと、結果的にそれがバラバラになって並列になってしまう可能性もあるということで、異分野の人たちが、「私たちは運命共同体だね」と繋ぐためのツール、これが必要なのではないかと、ここで、『いもづる』というものを開発してきています。

それからもう1つは、大きな目標がないと、また立場が違えば違うほど、立ち位置という言葉がよく言われますけれども、互いの足を引っ張るということにもなり兼ねません。そういう人たちが「違っていてもい

いよ、でも同じ事業でやれるよね」ということを納得していただくためのツールを開発してきています。それが『魚眼マンダラ』です。

それから、「明確なリーダーシップ」は言葉だけではしょうがない。知財が「この指とまれ！」ということになれば、これはある意味では、国がなんとやろうと、どこかの偉い人がなんとやろうと、知財は知財ということです。これは強く保証された権限ですから、これを最大限活用しない手はないだろうということで、こういう3つの柱で考えてきています。



#### ■ “いもづる”の効用

- 地域イノベーション創出に向けた、産学官連携の活動や、地域での様々な取組みの連携が「いもづる」式に発見できるシステム。
- 目的のターゲットを探るのみならず、検索のプロセスをたどりながら、ありとあらゆるものの相関関係を浮き彫りにするツール。
- 全文検索、タグ検索、カテゴリ検索が可能。
- カテゴリごとに色分けされ表示。カテゴリには、①法人名、②大学名、③行政名、④個人名、⑤イベント名、⑥プロジェクト名、⑦その他に区分されており、カテゴリに色分けされたタイトルをクリックすれば、つながりのあるタイトルが「いもづる」式に確認できる。
- 表示されたタイトルの横にある詳細ボタンをクリックすれば、タイトルの中身が確認できる。

農業従事者と大学の研究者をつなぐことも可能。

予期せぬ場所で、予期せぬ人を発見することも可能

これが『いもづる』です。要は検索ツールで、芋を探しに行くときに、芋も見られるのですけれども、途中どう繋がっているのかをズルズルと見られる。その見やすい表示ということに力を入れています。それで、予期せぬ場所で予期せぬ人を発見する。人生で一番何が楽しいかと言うと、ワクワク、ドキドキ、ハラハラなので、予測しないところで「えっ、全部繋がっているんだ」と思ったときに、とんでもない1つの大きなネットワーク、動きが始まる。こういったことを考えて作り上げているものです。

それから、『魚眼マンダラ』というのは、なんとなく





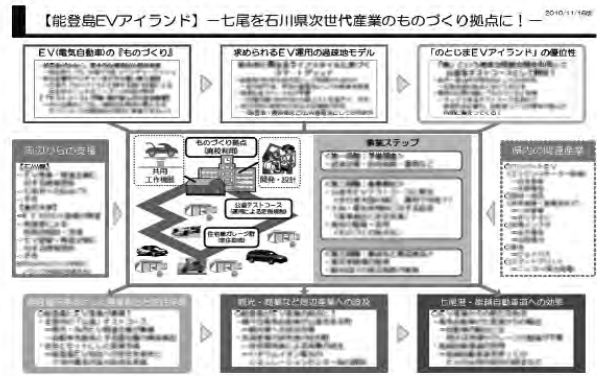
わかったような、わからないような話ですけども、一言で言うと、立ち位置がみんな違うので、お互いの立場を主張すると仲違いしてしまうおそれがあります。そこで、「この立ち位置にある人の目標はこれでいいよ」、「この人はこっち」、「こっちの人はあっち」とか、あるいは「こんなものはどうでもいい、私はこっちからこっちでいいんだ」というふうなことが、A4サイズでパッと覗けるようなツールを開発しました。

当初、石川県というのは次世代自動車、電気自動車は極めて遅れているとの印象があったのですが、「電気自動車を作る、使う石川県」というテーマで試しに最初にやってみたら、やれないわけでもないのだということが、わかってきました。



次に、農商工連携でお付き合いの始まった七尾市さんから、過疎高齢化が進行している能登島についての活性化のご相談がありました。そこで、能登島活性化のための「能登島 EV アイランド構想」をこの魚眼マンダラで作成してみました。とことん地域に特化した構想で、そこに行けばいろんな事が学べる環境を作り、若い人を呼び込むための仕掛けです。突拍子もな

いと的印象をもたれるかもしれませんが、この魚眼マンダラが人を動かす力があることを実感しています。



この『魚眼マンダラ』というのは、ちょっと権威付けで言いますと、うちの客員で元キヤノン販売のソリューション営業本部長をなさっていた瀬領さんという方の知恵を借りて作成しました。彼の作るツールは非常に精緻で複雑なので、その A4 サイズの簡易版を作りました。「瀬領式魚眼マンダラ」ともいいます。非常に簡易的なものですが、新たな構想を多くの方々にご納得いただけるツールとして積極的に活用させていただいております。

■ “魚眼マンダラ”のご利益

どういった効用があるかわかりませんが、このマンダラ、妙に活用され始めています！  
ひょっとして……

- 【異床異夢】  
同床異夢ではなく、異床異夢(?)
- 【雑食性】  
異分野の人を巻き込める。一言云いたくなる。
- 【迷子に地図】  
妙に希望を与える効用がある。迷子に地図?
- 【Simple is best!】  
専門家から素人へ！ 地域全体へ！

魚眼マンダラのご利益を整理してみました。辞書を引いても多分出てこない言葉ですけども、同床異夢ではなく、『異床異夢』でもやれるよということです。それから、特に同じ地域にいても立場が違うと、お互いに自分たちの立場を主張しすぎて結局バラバラになるので、それも全部まとめてしまおうという『雑食性』です。例えば、「電気自動車を作る、使う石川県」というテーマでやってみたら、やれるかもしれないということですから、途方に暮れた我々にある希望を与えてくれる可能性もあるということで、まさに

『迷子に地図』。それから、こういった産学官連携というちょっと一般の方々が入りづらいのですけれども、こういったものを見るとみなさんいろんなことを言えるということで『Simple is best!』、こういった色々な効用があるので『魚眼マンダラ』と名付けたわけです。『マンダラ』というとなんとなくご利益があるように思うので、『マンダラ』という言葉を使いました。『魚眼』は360度すべての人を巻き込むということです。

### 3. 2 北陸に次世代自動車基地を構築するために



突然、源頼朝が...

光岡自動車取締役会長光岡進氏の基調講演

それがこうじてどうなったかと言うと、今年の2月に「北陸に次世代自動車基地を構築するために」というとんでもないテーマでフォーラムを開いてしまいました。そのときは身内からも「お前、何を考えているんだ」ということで大変だったのですけれども。光岡自動車という会社はご存知の方もいらっしゃるかもしれませんが。富山にある会社で、本田自動車に次いで自動車メーカーになった会社です。その創業者の会長さんに基調講演をお願いに伺った際、冒頭30分ぐらいは「お前は何を考えているんだ、そんな甘いもんじゃない」とお叱りを受けて、「そんなにやりたかったら大学の賢い連中だけでやればいいじゃないか」と突き放されましたが、1時間半ずっとお願いをさせていただいて、快諾を頂いた。こういったことを続けて今に至っているわけです。

“突然、源頼朝が……”と書いてありますけれども、北陸に次世代自動車基地を構築するというとんでもないテーマを挙げたものですから、ひと月前まではフォーラムが上手く開催できるかどうかと不安で毎日過ごしていたのですけれども、そのときにフッと夢を見たのが源頼朝なのです。それも鎌倉幕府ではなく

て、石橋山の戦いで平家打倒の旗を掲げて、ぎりぎりのところに追いやられた頼朝の夢を見たということで、そこで何を感じたかと言うと、やっぱり旗揚げが必要だなということです。

上手く行く、行かないというのは後から考えればいいわけで、とにかく大きな目標を設定して、構想を練り上げることが大切です。いわば当たり前のことです。身を持って勉強させられた次第です。

### 3. 3 地域経営と知財管理

#### ■地域経営と知財管理の必要性

「企業経営と知財管理」は今や常識。では、地域経営の視点にたったの知財管理・戦略はあるのだろうか？ また、誰が責任主体なのだろうか？

- 【例1】 過疎高齢化を克服する知財戦略。実施許諾の条件として、「その地域に来て研修を受けること。」「標準化や認証の仕組みを作り、その仕組みに参加すること」を設定できないものか。
- 【例2】 地域企業を巻き込んだプロジェクト（例、食の部品化プロジェクト）を実施する際の、ロイヤリティ・支払課金システムの構築。地域活性化特許プールシステムの構築。
- 【例3】 地域ブランド価値の希釈に対する対抗措置の構築。例、認証システムとの組み合わせにより、“地理的表示”機能の確保。

こうした活動を続ける中で、強く感じたことがあります。企業経営と知財があるのだったら、地域の経営と知財管理があってもいいのではないかということです。ところが、地域経営というスタンスに立っての知財管理というものはほとんど議論されていません。1年前にそういう思いで霞ヶ関を回ったら、みんな話を聞いてくれて一言、「吉国さん、これは空白だよ」と言われました。それで恥を覚悟でこういうことに取り組んでいます。

1つは特許を中心にして、人をどうやって呼び込むか。知財も手段だと思っていますので、この過疎地に特許を使ってどうやって人を呼び込むかという戦略です。次に、「特許プール」というと先端技術を連想しますが、これも極めて優秀な若手の弁理士さんが金沢に来られました。彼をも巻き込んで、こういった議論を今、始めています。先ほど紹介しました「食の部品化構想」と「地域活性化のための特許プール」の仕組み、これを使ったら非常に面白くなるのではないかと動いているところです。

それからもう1つは、模倣できにくい仕組みを構築するという事です。よく「ブランド」と言われます



けれども、結構模倣されたりする被害を石川県でもよく聞きます。特にグローバル化とこういった問題というのは、非常に深刻な問題になってきています。私が昔、TRIPS 交渉をやっていたときに一番すごいなと思ったのは、“地理的表示”という知財でした。それ並みの仕組みを運用で作れないかということで、これも色々な議論をしています。最終的にはトレーサビリティも絡めてということにもなるかと思えますけれども。

【人を招く戦略】

過疎高齢化を克服する知財戦略です。実施許諾の条件として、金額を設定するのではなく、「その地域に来て研修を受けること。」「標準化や認証の仕組みを作り、その仕組みに参加すること。」を設定できないものかというものです。農産工連携などの場合、その地域ならではの農産と結び、品質を担保する目的で設定するものですが、その究極の目的は、その地域に集まれば技術が習得できない仕組みを構築することです。

【地域の結束を固める戦略】

地域企業を巻き込んだプロジェクト（例、食の部品化プロジェクト）を実施する際、数々の特許を地域企業が互いに活用できる仕組みを構築しようというものです。分野も多岐にわたり、ロイヤリティ支払課金システムの構築など、これだけでは異なる発想が必要となると思われます。いわば、地域活性化特許フルシステムの構築とでもいえるでしょう。先端技術である電子技術の分野では、特許プールという仕組みができており、またこの仕組みがなければ、複雑に絡んだ技術が活用されないものになっていますが、この仕組みは、見方を変えれば、ある程度同組合のようなもの。地域活性化という観点での適用例はないかと考えているものです。

【模倣できにくい仕組みを構築】

地域ブランド商標の希釈に対する対抗措置の構築できないだろうかというものです。地域ブランドの重要さはこれまで叫ばれているところですが、グローバル化の中で、兼に地域ブランドを守る努力が必要とされています。ワインやスピリッツに対しては、“地理的表示(Geographical Indication)”という絶対的保護を与える知的財産がありますが、運用で、できる限りそうした保護に近づけようという考え方です。そのためには、標準化や認証システムとの組み合わせやトレーサビリティの活用等も考えられるのかもしれませんが。

ですから、こういった知財については、みなさん企業様の立場での知財管理というものをいろいろお考えになっていると思うのですが、私どもの場合は地域に人を呼び込む、住んでいる方がこの地域に生まれ育って本当に良かったと思っていただく、そのための知財の活用の仕方というのがあるのではないかと考えているわけです。これをやらなければ多分地域は生き返らない。今は待たないでというふうには思いながら仕事をさせていただいています。

#### 4. 最後に

駆け足で十分なお話にならなかったかと思えますけれども、本当に今、日本を取り巻いている閉塞感をぶち破りたいです。特に、「地域、地域」と言いながら地域が衰退していくということにも我慢なりません。ということで、できる、できないではなくて、もうやるしかないというふうに取り組んでいる馬鹿者がいるということ、この機会にお伝えできればと思っており、本日はどうもありがとうございました。

(原稿受領 2011. 10. 3)

## パンフレット「弁理士Info」のご案内

### 内容

知的財産権制度と弁理士の業務について、イラストや図を使ってわかりやすく解説しています。

一般向き。A4判28頁。

### 価格

一般の方は原則として無料です。  
(送料は当会で負担します。)

### 問い合わせ/申込先

広報・支援・評価室

e-mail: panf@jpaa.or.jp

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-4-2

電話: 03(3519)2361(直)

FAX: 03(3519)2706

